



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 俊雅

TEL 03-3347-2005

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,174,628	16.1	73,482	—	74,777	—	58,407	—
22年3月期第3四半期	1,012,074	△8.6	3,880	△60.9	1,799	△80.0	△15,218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	74.95	—
22年3月期第3四半期	△19.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,179,336	419,236	35.4	536.02
22年3月期	1,231,367	381,893	30.9	488.58

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 417,932百万円 22年3月期 380,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	4.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	12.0	85,000	210.8	84,000	275.7	63,000	—	80.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	782,865,873株	22年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,166,228株	22年3月期	3,901,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	779,322,263株	22年3月期3Q	779,159,524株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表等.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) セグメント情報.....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
(7) その他注記情報.....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、円高による為替レート差の影響があったものの、海外における自動車販売が好調に推移したことなどにより、1兆1,746億円と前年同期比1,626億円(16.1%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が735億円と前年同期比696億円の増益となり、経常利益につきましても、748億円と前年同期比730億円の増益となりました。また、四半期純利益は584億円と前年同期比736億円の増益となりました。

[セグメントの状況]

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

①自動車事業部門

国内につきましては、登録車販売は、5月に先進運転支援システム「EyeSight (ver.2)」を「レガシィ」に、また10月には「新世代ボクサーエンジン」を「フォレスター」に、それぞれ一部改良に合わせて搭載するなど、主力車種の商品力底上げを行いました。さらに11月には新型コンパクトカー「トレジア」を導入するなど商品ラインアップの拡充も図りました。しかしながら、エコカー補助金終了後の反動などにより、売上台数は50千台と前年同期比4百台(0.8%)の減少となりました。

一方、軽自動車販売につきましては、4月に「ルクラ」、「プレオ」を投入し、台数の底上げを図りましたが、売上台数は68千台と前年同期比3百台(0.5%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は118千台と前年同期比7百台(0.6%)の減少となりました。

海外につきましては、「レガシィ」の拡販が売上台数の増加に寄与したことなどにより、全地域で前年同期の売上台数を上回ることができました。

地域別には、北米の売上台数は、「レガシィ」を中心とした販売好調により、227千台と前年同期比48千台(27.1%)増加し、全体需要の伸びを上回ることができました。

中国につきましては、全体需要伸長が続く中、「レガシィ」の販売が好調に推移し、売上台数は45千台と前年同期比10千台(30.0%)の増加となりました。

ロシアを含む欧州につきましては、円高および政府スクラップ・インセンティブ終了により販売環境が悪化している市場もありますが、政府インセンティブが始まったロシアの全体需要が回復の兆しを見せており、売上台数は43千台と前年同期比16千台(56.8%)の増加となりました。

豪州につきましては、「インプレッサ」および「フォレスター」が牽引し、売上台数は33千台と前年同期比8千台(31.7%)の増加となりました。

その他地域につきましては、22千台と前年同期比9千台(71.8%)の増加となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は370千台と前年同期比91千台(32.8%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は488千台と前年同期比91千台(22.8%)の増加となり、全体の売上高は、1兆863億円と前年同期比1,645億円(17.8%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、719億円と前年同期比706億円の増益となりました。

②航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」の売上を開始しましたが、「無人機研究システム」の試作契約終了などにより、売上高は前年同期を下回りました。

一方民間向け製品では「ボーイング787」の売上が増加したものの、「ボーイング777」が減産となるなど既存機種の上乗せ減少や円高の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は542億円と前年同期比94億円(14.8%)の減収となり、セグメント損失につきましても、3億円と前年同期比24億円の減益となりました。

③産業機器事業部門

年初から続く需要回復と市場在庫の底打ちにより、国内につきましては、土木建設用や電気機械用を中心にエンジン販売台数が増加し、海外につきましても、北米・欧州およびロシア・中東諸国を中心にエンジン販売台数が大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は229億円と前年同期比54億円(31.0%)の増収となり、セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比21億円の増益となりました。

④その他事業部門

風力発電システムの売上基数が増加したことなどにより、売上高は111億円と前年同期比20億円(22.5%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、18億円と前年同期比1億円(7.1%)の増益となりました。

※上記の「セグメントの状況」に記載している「セグメント利益又はセグメント損失」は、前年同期に「営業利益又は営業損失」として記載していたものと同義であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,793億円と前期末に比べ520億円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が207億円増加したものの、有形固定資産が211億円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が225億円、現金及び預金が197億円減少したことなどであります。

負債につきましては、7,601億円と前期末に比べ894億円の減少となりました。主な要因は、社債を200億円償還したことに加え、短期借入金が521億円減少したことなどであります。

純資産につきましては、4,192億円と前期末に比べ373億円の増加となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が188億円減少したものの、四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が548億円増加したことなどであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,663億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は779億円(前年同四半期は1,079億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上723億円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は383億円(前年同四半期は482億円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)310億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は524億円(前年同四半期は20億円の増加)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入(返済による支出との純額)241億円がありましたが、社債の償還による支出200億円および短期借入金の減少521億円があったことなどであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績につきましては、前回公表時の予想値に対し、主に北米での自動車販売が好調に推移し、売上構成の改善、販売管理費等の諸経費削減なども見込まれることから、前回公表の予想値を下記のとおり修正させていただきます。

なお、当通期連結業績予想数値の前提となる通期の為替レートは1米ドル86円（前回公表86円）、1ユーロ114円（前回公表113円）としております。また、第4四半期の為替レートは1米ドル83円、1ユーロ110円としております。

(平成23年3月期通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,590,000	百万円 70,000	百万円 68,000	百万円 50,000	円 銭 64.15
今回発表予想(B)	1,600,000	85,000	84,000	63,000	80.84
増減額(B-A)	10,000	15,000	16,000	13,000	
増減率(%)	0.6	21.4	23.5	26.0	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	1,428,690	27,350	22,361	△16,450	△21.11

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は123百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は95百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は784百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,930	168,643
受取手形及び売掛金	81,056	103,521
リース投資資産	23,190	27,788
有価証券	8,175	12,458
商品及び製品	110,856	101,351
仕掛品	62,478	59,596
原材料及び貯蔵品	43,976	35,672
繰延税金資産	13,352	15,549
短期貸付金	73,672	75,780
その他	44,427	40,216
貸倒引当金	△1,670	△1,686
流動資産合計	608,442	638,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,631	125,086
機械装置及び運搬具（純額）	83,588	87,411
土地	178,313	179,512
賃貸用車両及び器具（純額）	10,698	18,394
建設仮勘定	14,577	12,672
その他（純額）	21,584	26,452
有形固定資産合計	428,391	449,527
無形固定資産		
その他	12,140	11,999
無形固定資産合計	12,140	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	67,450	67,783
繰延税金資産	2,716	5,742
その他	64,649	62,602
投資損失引当金	△16	△25
貸倒引当金	△4,436	△5,149
投資その他の資産合計	130,363	130,953
固定資産合計	570,894	592,479
資産合計	1,179,336	1,231,367

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,926	217,051
短期借入金	90,049	142,121
1年内返済予定の長期借入金	15,273	13,912
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	4,751	2,873
未払費用	44,838	56,244
賞与引当金	8,049	15,348
製品保証引当金	21,169	19,999
工事損失引当金	3,353	1,399
その他	51,196	66,104
流動負債合計	465,614	555,061
固定負債		
社債	24,085	44,090
長期借入金	168,518	147,479
繰延税金負債	13,472	13,541
退職給付引当金	34,955	34,867
役員退職慰労引当金	540	685
その他	52,916	53,751
固定負債合計	294,486	294,413
負債合計	760,100	849,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	164,978	110,172
自己株式	△1,723	△2,173
株主資本合計	477,121	421,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,174	10,309
為替換算調整勘定	△70,363	△51,587
評価・換算差額等合計	△59,189	△41,278
少数株主持分	1,304	1,306
純資産合計	419,236	381,893
負債純資産合計	1,179,336	1,231,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,012,074	1,174,628
売上原価	824,730	917,073
売上総利益	187,344	257,555
販売費及び一般管理費	183,464	184,073
営業利益	3,880	73,482
営業外収益		
受取利息	650	816
受取配当金	550	558
持分法による投資利益	1,224	2,570
不動産賃貸料	435	406
為替差益	241	—
デリバティブ評価益	17	4,048
その他	899	1,428
営業外収益合計	4,016	9,826
営業外費用		
支払利息	3,691	3,608
為替差損	—	2,483
その他	2,406	2,440
営業外費用合計	6,097	8,531
経常利益	1,799	74,777
特別利益		
固定資産売却益	156	535
投資有価証券売却益	—	504
貸倒引当金戻入額	—	313
貸付債権譲渡益	294	627
その他	218	11
特別利益合計	668	1,990
特別損失		
固定資産除売却損	2,007	839
減損損失	3,162	835
過年度損益修正損	—	1,347
たな卸資産廃棄損	1,191	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372
建替関連損失	—	657
その他	471	441
特別損失合計	6,831	4,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,364	72,276
法人税等合計	10,912	13,781
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58,495
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△58	88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,218	58,407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,364	72,276
減価償却費	49,889	41,676
減損損失	3,162	835
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,087	△7,299
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	2,836
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,159	1,954
退職給付引当金の増減額(△は減少)	891	△57
受取利息及び受取配当金	△1,200	△1,374
支払利息	3,691	3,608
デリバティブ評価損益(△は益)	△17	△4,048
持分法による投資損益(△は益)	△1,224	△2,570
固定資産除売却損益(△は益)	1,851	304
売上債権の増減額(△は増加)	△3,055	20,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,279	△33,357
仕入債務の増減額(△は減少)	51,266	△6,933
リース投資資産の増減額(△は増加)	141	4,307
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5,740	2,505
貸貸用車両及び器具の増減額(△は増加)	△1,365	3,787
預り金の増減額(△は減少)	2,093	△6,436
その他	6,755	△4,342
小計	113,125	88,668
利息及び配当金の受取額	1,200	1,374
利息の支払額	△3,887	△3,616
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,570	△8,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,868	77,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△282	△1,927
有価証券の売却による収入	864	2,891
有形固定資産の取得による支出	△43,764	△32,151
有形固定資産の売却による収入	1,361	1,153
無形固定資産の取得による支出	△1,808	△2,016
投資有価証券の取得による支出	△9,010	△15,370
投資有価証券の売却による収入	3,977	12,277
貸付けによる支出	△36,291	△61,659
貸付金の回収による収入	37,368	61,226
その他	△590	△2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,175	△38,263

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,179	△52,059
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△24,000	—
長期借入れによる収入	90,073	58,878
長期借入金の返済による支出	△13,178	△34,765
社債の発行による収入	4,000	—
社債の償還による支出	—	△20,005
配当金の支払額	—	△3,478
その他	△763	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,953	△52,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,445	△12,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,201	△25,202
現金及び現金同等物の期首残高	96,515	191,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,942	166,264

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	921,827	63,675	17,482	9,090	1,012,074	—	1,012,074
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,712	—	49	8,802	10,563	△10,563	—
計	923,539	63,675	17,531	17,892	1,022,637	△10,563	1,012,074
営業利益又は営業損失(△)	1,320	2,080	△2,038	1,683	3,045	835	3,880

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	571,108	416,589	24,377	1,012,074	—	1,012,074
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	211,779	1,738	433	213,950	△213,950	—
計	782,887	418,327	24,810	1,226,024	△213,950	1,012,074
営業利益又は営業損失(△)	△12,095	22,537	162	10,604	△6,724	3,880

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高	448,453	60,782	71,168	69,318	649,721
連結売上高	—	—	—	—	1,012,074
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	44.3	6.0	7.0	6.9	64.2

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産、販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,086,340	54,245	22,908	1,163,493	11,135	1,174,628	—	1,174,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,843	—	5	1,848	9,781	11,629	△11,629	—
計	1,088,183	54,245	22,913	1,165,341	20,916	1,186,257	△11,629	1,174,628
セグメント利益又は損 失(△)(注) 4	71,876	△327	111	71,660	1,802	73,462	20	73,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント利益又は損失は前第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失と同義であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間

(特別損失)

1) 当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスパル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。

また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第3四半期連結会計期間末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。

「固定資産除売却損」	233	百万円
「減損損失」	556	百万円
「その他特別損失」	200	百万円
合計	989	百万円

2) 当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。(前述1の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含む。)

用途	場所	種類
販売店の事業用資産	長崎県 他2件	建物及び構築物、土地、他
遊休資産	大阪府 他5件	建物及び構築物、土地

減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	1,898 百万円
機械装置及び運搬具	96 百万円
土地	1,143 百万円
その他	25 百万円
合計	3,162 百万円

3) たな卸資産廃棄損

産業機器セグメントでは、当第3四半期連結累計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより1,191百万円の特別損失を計上しております。

(税金費用)

税引前四半期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしておりません。

その結果、税金等調整前四半期純損失に対して法人税等が多くなっています。

当第3四半期連結累計期間
(特別損失)

- 1) 当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
遊休資産	東京都 他10件	建物及び構築物、土地、他

減損損失を認識した遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	79 百万円
土地	754 百万円
その他	2 百万円
合計	835 百万円

- 2) 特別損失における過年度損益修正損(1,347百万円)は、過年度の売上原価を修正したものであります。

- 3) エビススバルビルの建替に関連して以下の特別損失を計上しております。

内容	金額
解体費用見積り額	334 百万円
臨時償却費	323 百万円
合計	657 百万円

〈 2011年3月期 第3四半期決算 参考資料 〉

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：％

	2010年3月期 第3四半期累計期間 (2009.4.1~2009.12.31)	2011年3月期 第3四半期累計期間 (2010.4.1~2010.12.31)		2010年3月期 通期実績 (2009.4.1~2010.3.31)	2011年3月期 通期予想 (2010.4.1~2011.3.31)		2011年3月期 前回通期予想 (2010.4.1~2011.3.31)
		増減	増減率		増減	増減率	
売上高	10,121	11,746	1,626 16.1	14,287	16,000	1,713 12.0	15,900
国内	3,624	3,498	△ 125 △ 3.5	5,208	4,800	△ 408 △ 7.8	4,800
海外	6,497	8,248	1,751 26.9	9,079	11,200	2,121 23.4	11,100
営業利益	39	735	696 1,793.9	274	850	577 210.8	700
利益率	0.4	6.3		1.9	5.3		4.4
経常利益	18	748	730 4,056.6	224	840	616 275.7	680
利益率	0.2	6.4		1.6	5.3		4.3
当期純利益	△ 152	584	736 -	△ 165	630	795 -	500
利益率	-	5.0		-	3.9		3.1
営業利益増減要因		売上構成差等 諸経費等減 原価低減等 為替レート差 試験研究費増	810 126 71 △ 263 △ 48		売上構成差等 原価低減等 諸経費等減 為替レート差 試験研究費増	851 88 81 △ 384 △ 59	
為替レート	94円/US\$ 133円/EURO	87円/US\$ 115円/EURO		93円/US\$ 132円/EURO	86円/US\$ 114円/EURO		86円/US\$ 113円/EURO
設備投資	440	293		561	560		560
減価償却費	430	366		571	520		520
試験研究費	268	316		372	431		433
有利子負債残高	3,826	3,179		3,676	3,200		3,200
業績評価		2期ぶりの増収 4期ぶりの当期純利益増益、 3期ぶりの当期純利益黒字化			3期ぶりの増収 2期連続の当期純利益増益、 3期ぶりの当期純利益黒字化		
日本売上台数	119	118	△ 1 △ 0.6	171	161	△ 11 △ 6.2	162
登録車	50	50	△ 0 △ 0.8	75	70	△ 5 △ 6.5	68
軽自動車	69	68	△ 0 △ 0.5	96	90	△ 6 △ 6.0	94
海外売上台数	278	370	91 32.8	392	503	111 28.4	497
北米	179	227	48 27.1	250	307	57 22.8	302
欧州	28	43	16 56.8	39	61	22 56.1	59
中国	35	45	10 30.0	49	64	15 29.9	63
その他	38	54	17 45.3	54	72	18 33.0	74
連結売上台数総計	397	488	91 22.8	563	663	101 17.9	659
生産台数合計	393	486	93 23.6	557	654	97 17.4	644
日本	326	365	39 12.0	453	487	34 7.5	478
米国	67	121	54 80.2	104	167	63 60.2	166
売上高 事業別	自動車 航空宇宙 産業機器 その他	9,218 637 175 91	10,863 542 229 111	1,645 △ 94 54 20	17.8 △ 14.8 31.0 22.5	12,945 932 239 171	
営業利益 事業別	自動車 航空宇宙 産業機器 その他 消去・全社	13 21 △ 20 17 8	719 △ 3 1 18 0	706 △ 24 21 1 △ 8	5,345.2 - - 7.1 △ 97.6	217 48 △ 24 26 7	

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：％（小数点第2位を四捨五入）

注2. 為替レートは富士重工業単独売上台数

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

※上記の次期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。



2011年2月4日

富士重工業 2011年3月期 第3四半期連結業績の概要

<2011年3月期 第3四半期累計期間業績：連結売上高>

スバルの国内販売は、商品力強化とエコカー補助金の効果により第2四半期まで好調に推移したものの、エコカー補助金終了以降の反動減により、前年同期比99.4%の118,161台となりました。

一方、海外販売は発売2年目のレガシィ、発売3年目のフォレスターを中心に引き続き好調に推移し、北米、中国をはじめとした全市場で前年実績を越える販売となり、同132.8%の369,814台、全世界合計の販売台数は同122.8%の487,975台となりました。

この結果、連結売上高は為替の円高による影響などがあったものの、同116.1%の1兆1,746億円となりました。

<2011年3月期 第3四半期累計期間業績：連結損益>

営業利益は、スバルの海外販売での台数増加により売上構成が大きく改善し、さらにグループ全体での諸経費低減ならびに原価低減努力により、為替の円高による影響や試験研究費増などの減益要因をカバーし、前年同期比18.9倍となる735億円となりました。

経常利益は同41.6倍の748億円、純利益は同736億円増益の584億円となりました。

なお、今回の業績はスバルの海外および全世界の販売台数、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに第3四半期累計期間として過去最高です。*1

<2011年3月期 通期連結業績見通し>

通期業績見通しは、スバルの海外販売台数増加による売上構成の大幅な改善と諸経費低減、原価低減努力等により、為替の円高による影響や試験研究費増などの減益要因をカバーし、前年同期比で大幅な収益増になる見通しです。こうした状況に鑑み、2011年3月期通期の業績予想は2010年11月2日に公表した内容を見直し、全世界合計販売台数663千台、売上高1兆6,000億円、営業利益850億円、経常利益840億円、当期純利益630億円に上方修正します。

今回の上方修正により、今期を最終年度とする現中期経営計画の収益目標である営業利益800億円、営業利益率5%レベルを達成する見込みとなります。

2010年11月2日公表 通期連結決算業績予想

全世界合計販売台数659千台、売上高1兆5,900億円、営業利益700億円、経常利益680億円
当期純利益500億円

*1 四半期決算を集計し始めた2005年3月期以降の過去最高